

労働組合主席、副主席の異動／労働者の労働組合参加の権利 ほか

(21) 団体交渉

団体交渉のプロセス／団体交渉代表／交渉議題に関する説明／団体交渉の提案拒否、引き延ばしの禁止／労働者側団体交渉代表の活動中の待遇／労働者側団体交渉代表の異動／上級労働組合の関与

(22) 労働協約

労働協約原案の採択プロセス／労働協約の締結／労働協約の届出／最低賃金と労働協約／労働契約と労働協約／労働協約の更新

(23) 労働紛争

労働紛争調停委員会／労働紛争調停期間／労働紛争仲裁委員会／仲裁申し立て期間／仲裁期間／仲裁を受理しない案件／労働紛争調停委員会における企業代表数／団体交渉に起因する労使紛争／団体交渉に起因する労使紛争への仲介調整 ほか

◎「労働法関連法律・法規」一覧表

第5章 中国労働関連書式集 (34種)

人材資源年度計画表／就職希望者登録票／従業員面接記録票／最終面接成績評定票／労働契約書／労働契約変更通知書／労働契約変更協議書／労働契約終了通知書／労働契約解除通知書／労働契約解除協議書／労働契約更新通知書／労働契約更新協議書／履歴書／外部研修契約書／外部研修計画票／従業員業績査定管理制度／従業員賞罰査定管理制度／中間管理職業績管理制度／ワーカー業績管理制度／販売員業績管理制度／有限公司従業員就業規則／従業員勤務管理制度／従業員休暇申請表／従業員出張管理制度／従業員出張申請表／従業員出張費用リスト／給与管理制度／生産部門従業員賃金管理内規／販売部門従業員賃金管理内規／従業員福利管理制度／従業員保険管理制度／従業員解雇・離職勧告管理内規／秘密保持と競業禁止契約書／労働紛争処理制度

■資料編

中華人民共和国労働契約法／労働契約法実施条例／中華人民共和国労働法／上海市労働協約条例／労働紛争調停仲裁法／従業員年次有給休暇条例／従業員年次有給休暇実施弁法／主要労働紛争仲裁委員会リスト

※内容につきましては一部変更になる場合がございます。

中国関連マニュアル・既刊商品のご案内

65740

【新版】中国で成功する
人材マネジメントマニュアル
社員定着化のための業績評価システム

【監修】ジャパン・インターカルチュラル・コンサルティング(JIC)日本支社
【協力】社団法人日本在外企業協会
A4判／バインダー形式／348ページ／価格37,800円(税込)

- 特長① 優秀な中国人社員を定着させるための新しい「業績評価システム」をご紹介
- 特長② 実際に起こった人事労務問題について150の事例と解決策をご紹介
- 特長③ 中国人の行動パターンを熟知する中国人人事コンサルタントによる執筆

64561

外商投資商業領域管理弁法対応
中国販売マニュアル
—戦略から実務まで—

【著】(株)マイツ中国グループ
A4判／バインダー形式／282ページ／価格38,850円(税込)

- 特長① 「外商投資商業領域管理弁法」をはじめ中国の販売関連法律にもとづく小売・卸売事業の設立・運営について体系的に詳しく解説
- 特長② 「中国国内販売市場で成功する方法」について具体的な実例からその対処方法を詳述
- 特長③ 関連する法規から税金まで、中国での販売・卸売事業の推進に必要な情報を満載

中国進出企業必携

2008年5月1日施行の「労働紛争調停仲裁法」
2008年9月18日施行の「労働契約法実施条例」
解説とその対策を掲載

改訂版 中国労働契約法・労働紛争対策マニュアル

A4判・バインダー製本・約480ページ／価格39,900円(税込)(本体38,000円+税)

【監修】(株)チャイナワーク 日本企業に対し、対中投資・現地事業展開に関するコンサルティング、中国現地調査など、中国ビジネスに関する幅広い顧客サポートを行なっている。

- 【分担執筆】 第1章 笥 武雄 (チャイナ・インフォメーション21代表・横浜銀行アジア室顧問 他)
- 第2章 梶田幸雄 (麗澤大学外国語学部教授・中小企業総合事業団国際化支援アドバイザー 他)
- 第3章 李 培良 (上海錦天城法律事務所〈上海で最大規模の法律事務所〉弁護士)
- 第4章 田中則明 (心弦社代表・LEC東京リーガルマインド大学教授・OVTA国際アドバイザー)
- 第5章 孫 光 (株)チャイナワーク代表取締役)
- 序章・全体構成 遠藤 誠 (株)チャイナワーク専務取締役)

【発行】PHP研究所



商品コード70382

2008年1月1日施行の「中国労働契約法」と同年9月18日施行の「労働契約法実施条例」への対応は、中国進出企業にとって必須の課題である。さらに中国現地での人事労務管理対策を進めるうえで、最も重要な課題は、現場で発生する労使間のトラブルすなわち“労働紛争”への対策である。“労働紛争”が起ころぬよう、またいつ発生しても即対応できるよう、事前に備えておくことが肝心である。本書は中国事情に詳しい一流のエキスパートが「中国労働契約法」とその「実施条例」への対策のみならず、「労働紛争調停仲裁法」への対策を実例にもとづいて詳説した、中国事業経営責任者・人事担当責任者必携のマニュアルである。

特長① 「中国労働契約法」とその「実施条例」のポイントをQ&A形式でわかりやすく解説

特長② 労働紛争の未然防止対策および発生した場合の解決方法を具体的に紹介

特長③ 経験豊富な弁護士の解説による実例にもとづく労働紛争判例集

特長④ 「中国労働契約法」のみならず中国労働関連全体の法律・法規をガイダンス

特長⑤ 現場ですぐに使える中国労働関連実務書式を34種掲載

第1章 労働契約法のポイントとQ&A

Q1：労働契約は必ず締結しなければならないのですか？

Q2：労働契約書の終了と解除はどう異なりますか？

Q3：労働契約が無効となるケースはありますか？

Q4：従業員に対する体罰、侮辱行為はどう処罰されますか？

Q5：パートタイマー、アルバイトの雇用は認められますか？

Q6：使用者側から労働契約を解除することができますか？

Q7：どのような場合に労働契約の解除が禁止されますか？

Q8：従業員は労働契約期間中でも自由に中途退職できますか？

Q9：従業員の中途退職を制限することはできますか？

Q10：労働契約の期間に制限はありますか？

Q11：従業員名簿の作成は義務付けられていますか？

Q12：試用期間は自由に設定できますか？

Q13：試用期間中であれば、自由に解雇できますか？

Q14：人事採用時にはどのような書類が必要ですか？

Q15：中国人人材の本人の身元確認はどうすればよいのですか？

Q16：人員削減は可能ですか？

Q17：競合他社への転職を制限することはできますか？

Q18：就業規則は自由に制定できますか？

Q19：賃金制度は自由に決めることができますか？

Q20：どんな場合に退職金の支払いが義務付けられますか？

Q21：どんな場合に退職金の支払義務が免除されますか？

Q22：退職金の支払いはどれぐらい必要ですか？

Q23：突然退職し、後任者に業務の引き継ぎもしいない退職者に対して損害賠償を請求できるでしょうか？

Q24：これからの労働組合対策はどう考えればよいでしょうか？

Q25：集団契約とは何ですか？ 結ばなければならないのですか？

Q26：集団契約にはどのような法的拘束力がありますか？

Q27：外部から派遣労働者を受け入れる場合、どんな制約事項、受け入れリスクがありますか？

Q28：労働契約法にもとづき、過去に退職した従業員から生活補償金の支払いを要求されましたが、これに応じる必要はありますか？

まとめ：無期限雇用の義務

まとめ：その他のポイント

■中国進出企業の労務管理チェックリスト—労働契約法対応

- 1.人材募集
- 2.採用試験(幹部候補人材)
- 3.採用
- 4.労働契約
- 5.試用期間
- 6.社内規則
- 7.日常勤務管理
- 8.職場管理
- 9.情報管理
- 10.研修・試験
- 11.人事管理・人事考課
- 12.給与
- 13.労働組合
- 14.派遣社員
- 15.パートタイマー、アルバイト
- 16.退職と解雇

◎「労働契約法の対処策」一覧表

課題／内容／対処策／懸案事項

第2章 労働紛争解決法—法的処理法と労使コミュニケーション

1.労働紛争／労働争議の概念

2.労働紛争の現状(紛争の種類)

- (1)個人紛争と集団紛争
- (2)権利紛争と利益紛争
- (3)賃金紛争、保険福利紛争、労働契約の解除・終了をめぐる紛争など

3.法的処理外紛争解決法＝当事者による労使コミュニケーション

- (1)労使協議会と団体交渉
- (2)社内裁判など各種の労働紛争処理法

4.企業労働紛争処理条例による手続き

- (1)企業労働紛争調停委員会における手続き
- (2)労働紛争仲裁委員会における手続き

5.人民法院への訴え

6.労働紛争処理に関する今後の課題

- (1)新しい労働紛争処理法の試み
- (2)人民法院による労働紛争処理が増える可能性—労働契約法の問題点

7.労働紛争の予防措置の検討

- (1)労働紛争増加、過激化の可能性
- (2)侮辱に耐えられない：労働者が米国独資企業を提訴
- (3)労働紛争の予防措置
- (4)労使コミュニケーションの仕組みの形成

第3章 労働紛争判例集—実例から対策を学ぶ

事案1 詐欺により無効とされた労働契約

事案2 外国企業向け人材派遣に関する紛争

事案3 競業制限違反による労働紛争

事案4 使用者が労働法規の休日・残業規定に反する事案

事案5 労働契約の未締結による労働紛争

事案6 脅迫手段による労働契約が無効とされる事案

事案7 吸収合併による労働契約解除に関する労働紛争

事案8 退職手続きの不備に関わる労働紛争

事案9 従業員の違約金による労働紛争

事案10 労働関係継続中の他社就職による労働紛争

事案11 不適任を理由に労働契約が解除されることによる労働紛争

事案12 社会活動への参加による労働紛争

事案13 試用期間の延長による労働紛争

事案14 解雇制限に反することによる労働紛争

事案15 優越的地位の利用による条項が無効とされる事案

第4章 労働関連法律・法規ガイダンス—労務管理規定全体像の把握

◇人事労務管理の実務と関連法体系

◇中国の法体系

◇法律

◇国务院の行政法規

◇国务院各部門・各委員会の規則

◇地方政府機関の地方性法規

◇人民法院の司法解釈

(1)募集

外地労働者の募集／国内優秀人材の募集／求人禁止／女子従業員募集の広告／労働者募集方法／人材募集の方法

(2)採用

募集者の情報開示義務／応募者の情報開示義務／二重雇用による連帯賠償責任／外国人の雇用／外地労働者の「就業証」と「暫住証」／差別の禁止／女子に対する差別の禁止／未成年者の採用禁止／担保、身分証差し押さえの禁止

(3)労働契約の締結

書面による労働契約を締結しない場合／固定期限のない労働契約の締結／労務派遣に関わる労働契約／無効な労働契約／パートタイマーと複数使用者との労働契約／固定期限のある労働契約の締結／固定期限のない労働契約の締結 ほか

(4)就業規則

就業規則の制定／就業規則制定のプロセス／就業規則の公示／就業規則の法律違反と賠償責任／労働組合、従業員の改善要求／労働者による労働契約の解除

(5)試用期間

無効な試用期間／試用期間の最長限度／試用期間の回数／試用期間の設定禁止／試用期間中の使用者による労働契約の解除

(6)配置

女子労働者／派遣労働者／労働災害後遺障害5級～6級／未成年労働者／配置換え後の労働契約解除

(7)労働時間

労働時間／パートタイマーの労働時間／労働時間の延長／裁量労働時間制／変形労働時間制／労働時間の延長

(8)時間外労働

時間外労働

(9)休息・休暇

休日／有給休暇／里帰り休暇／産休／裁量労働時間制、変形労働時間制における休日／病気になるいは業務外負傷の療養期間／職業病あるいは業務上負傷の有給休職／授乳休暇

(10)労働・報酬

同一労働・同一報酬／賃金の支払方法／最低賃金／賃金のピンハネと支払い遅延／派遣労働者の賃金／出来高払い賃金／時間外賃金／変形労働時間制の時間外賃金／裁量労働時間制の時間外賃金／休日および社会活動参加中の賃金 ほか

(11)安全衛生

労働安全衛生制度／労働安全衛生施設／危険有害業務／女子従業員の保護／未成年労働者に対する健康診断／事故防止／労働契約終了後の職業病／安全生産教育／危険有害作業の拒否

(12)福利厚生・社会保険

社会保険への加入義務／医療保険料率／医療費の支払い／養老保険料率／養老保険／出産生活手当、出産医療費補助金の受給条件／労働災害保険料／労働災害の認定範囲／労働災害後遺障害1級～4級に対する待遇 ほか

(13)教育

従業員に対する職業訓練／研修に関わる就労期間取り決めの違約金／研修に関わる就労義務期間の取り決め

(14)考課

男女平等

(15)秘密保持

競業制限の取り決めに関わる違約金／競業制限期間の制限／労働契約における企業秘密保持に関する取り決め／競業制限の取り決め／企業秘密隔離措置

(16)労働契約の解除

試用期間中の労働契約解除にあたっての理由説明／使用者による労働契約解除にあたっての労働組合への通知義務／人員削減時の優先雇用／労働契約期間の順延／使用者による労働契約解除の禁止／双方合意による労働契約の解除 ほか

(17)労働契約の終了

労働契約書の保存／労働契約終了条件

(18)労働契約の更新

固定期限のない労働契約の締結／労働契約履行義務

(19)経済補償

経済補償金／経済補償金額／書面による労働契約未締結に関わる経済補償／固定期限のない労働契約未締結に関わる経済補償／労働契約無効に関わる賠償責任／違法な労働契約解除、終了に関わる賠償金／医療補助費 ほか

(20)労働組合

国家による保護／基本的責務／労働組合の設立／労働組合の経費／労働契約解除にあたっての労働組合への通知／労働紛争に関わる仲裁、訴訟における労働者支援／労働組合活動／